

「放射線リスク・防護研究基盤準備委員会」報告書について

国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構放射線医学総合研究所(以下放医研)は、放射線防護や低線量放射線影響研究に係る専門家により構成され、低線量・低線量率放射線リスク評価の不確実性改善に向けた研究戦略を提案し、研究者間の連携を支援する事を目的とした「放射線リスク・防護研究基盤」(以下研究基盤)の設立に必要な準備を行うための準備委員会を設置しました。

本準備委員会は、放医研所長の諮問に応じて審議し、本報告書にまとめて答申しました。以下にその概要を示します。また、本報告書は放医研により設置された評価委員会により評価を受けました。

(1) 準備委員会審議事項

- 1) 解決すべき科学的研究課題を抽出し、課題解決に向けたロードマップを策定すること。
- 2) 研究戦略や課題優先度の検討等、研究基盤に求めるべき機能を整理すること。
- 3) 研究基盤構築に必要な体制を検討すること。
- 4) その他、研究基盤に関する一般的事項。

(2) 委員会構成員

1) 準備委員会委員

甲斐 倫明(委員長)	公立大学法人 大分県立看護科学大学 看護学部
小笹 晃太郎	公益財団法人 放射線影響研究所 疫学部
鈴木 啓司	国立大学法人 長崎大学 原爆後障害医療研究所
田内 広	国立大学法人 茨城大学 理学部
保田 浩志	国立大学法人 広島大学 原爆放射線医科学研究所 放射線影響評価研究部門 線量測定・評価研究分野
横山 須美	藤田保健衛生大学 医療科学部
杉原 崇	公益財団法人 環境科学技術研究所 生物影響研究部 分子生物学グループ
岩崎 利泰	一般財団法人 電力中央研究所 原子力技術研究所 放射線安全研究センター

今岡 達彦	国立研究開発法人 量子科学技術研究開発機構 放射線医学総合研究所 放射線影響研究部 幹細胞発がん研究チーム
-------	---

2) 評価委員会委員

丹羽 太貴	公益財団法人 放射線影響研究所
草間 朋子	東京医療保健大学
中西 準子	国立研究開発法人 産業技術総合研究所

(3) 委員会開催実績

第1回放射線防護・リスク研究基盤準備委員会(平成28年7月26日)

第2回放射線防護・リスク研究基盤準備委員会(平成28年9月26日)

第3回放射線防護・リスク研究基盤準備委員会(平成29年1月24日)

第1回放射線防護・リスク研究基盤評価委員会(平成29年3月27日)

(4) 研究基盤の目的

・関連する国内組織・研究者・専門家が結集し、放射線規制の基礎となる影響、リスク、防護に関する情報の収集・分析を行い、広く国内外に発信すると共に、原子力規制委員会等関係機関に提供しその活動を支援する。

・低線量・低線量率放射線リスクの定量評価のための詳細な研究課題について整理し、トップダウン方式を取り入れて目的達成に向けた課題を明確化し具体的な戦略を提案する。

(5) 研究基盤の機能

・放射線リスクに関する情報を国内外より集約し、リスクおよび防護に関する考えをまとめ報告書として発信する。

・行うべき研究課題及びロードマップについて検討を加えアップデートする。

・長期的に取り組むこととして共同研究の支援、および人材活用・育成を支援する。

(6) 優先的に取り扱う研究課題

1) リスク評価のために適切にデザインされた低線量・低線量率放射線の疫学研究

- 2) 低線量・低線量率放射線のリスク評価のための機構解明
- 3) 動物実験データを疫学研究での解釈に用いるための橋渡し
- 4) 年齢、性、遺伝素因、ライフスタイルと放射線との関連
- 5) ネガティブデータを含むデータ収集とデータベース化(アーカイブ化)

(7) 研究基盤の体制

- ・運営委員会を設置し、放射線影響、リスク、疫学、防護の関連研究機関、大学、学協会、国・規制機関、一般社会等様々なステークホルダが参画できるオープンでオールジャパンの体制を構築する。この体制は、放射線関連分野のみならず他分野の専門家も含み、学際的で多面的な課題検討が図られるようにする。
- ・具体的課題については運営委員会の下に分科会を設けて検討する。
- ・研究基盤の実務的な活動の窓口として量子科学技術研究開発機構放射線医学総合研究所が事務局を担当する。

(8) 研究基盤の活動がもたらす効果

- ・規制機関等による、より合理的で科学的な放射線規制施策や行政施策の実施。
- ・低線量・低線量率放射線の健康影響に関する研究の効率的な進展と新たな知見の創出。
- ・一般社会における放射線に対する理解の深化と、誤解や偏見および混乱のないリスクコミュニケーションへの寄与。
- ・国内の規制機関、研究機関、及び一般社会との連携の強化、国外の規制機関や研究機関との連携も深めることによりわが国だけでは解決できない課題への取り組みの促進。
- ・共同研究や研究協力による放射線リスク・防護分野の人材育成の促進。

以上